

【表紙】

【提出書類】 有価証券報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成28年12月22日

【事業年度】 第79期(自 平成27年10月1日 至 平成28年9月30日)

【会社名】 助川電気工業株式会社

【英訳名】 SUKEGAWA ELECTRIC CO.,LTD.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 小瀧 理

【本店の所在の場所】 茨城県日立市滑川本町3丁目19番5号
(同所は登記上の本店所在地であり、実際の業務は下記で行っております。)

【電話番号】

【事務連絡者氏名】

【最寄りの連絡場所】 茨城県高萩市上手綱3333番23

【電話番号】 0293(23)6411(代表)

【事務連絡者氏名】 管理部長 深澤 優

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次	第75期	第76期	第77期	第78期	第79期
決算年月	平成24年9月	平成25年9月	平成26年9月	平成27年9月	平成28年9月
売上高 (千円)	3,604,085	4,227,489	5,022,083	4,272,957	4,499,677
経常利益 (千円)	98,731	309,492	429,457	334,389	319,364
当期純利益 (千円)	36,285	191,043	276,868	209,012	205,521
持分法を適用した場合の投資利益 (千円)					
資本金 (千円)	921,100	921,100	921,100	921,100	921,100
発行済株式総数 (株)	6,710,000	6,710,000	6,710,000	6,710,000	6,710,000
純資産額 (千円)	3,501,312	3,685,600	3,714,662	3,787,666	3,662,748
総資産額 (千円)	5,982,842	6,312,762	6,329,404	6,292,798	6,331,266
1株当たり純資産額 (円)	525.51	553.32	587.23	599.03	603.64
1株当たり配当額 (円)	12.00	14.00	17.00	20.00	23.00
(うち1株当たり 中間配当額) (円)	(8.00)	(8.00)	(8.00)	(10.00)	(12.00)
1株当たり当期純利益 (円)	5.45	28.68	42.29	33.05	33.40
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 (円)					
自己資本比率 (%)	58.5	58.4	58.7	60.2	57.9
自己資本利益率 (%)	1.0	5.3	7.5	5.6	5.5
株価収益率 (倍)	45.0	13.0	14.2	18.2	18.0
配当性向 (%)	220.4	48.8	40.2	60.5	68.9
営業活動による キャッシュ・フロー (千円)	375,654	266,865	451,892	16,412	169,000
投資活動による キャッシュ・フロー (千円)	61,507	51,486	130,686	107,949	216,708
財務活動による キャッシュ・フロー (千円)	156,298	129,892	228,089	148,072	220,636
現金及び現金同等物 の期末残高 (千円)	1,123,235	1,311,695	1,404,813	1,165,203	896,859
従業員数 (人)	196	193	191	194	196
[外、平均臨時雇用者数]	[33]	[35]	[35]	[66]	[72]

- (注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。
2 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式がないため、記載しておりません。
3 持分法を適用した場合の投資利益については、該当事項がないため、記載しておりません。
4 従業員数欄の[外、平均臨時雇用者数]については、第77期までは年間平均雇用人員(1日平均8時間換算)を記載していましたが、第78期より年間平均雇用人員数にて記載しております。

2 【沿革】

年月	沿革
昭和24年2月	故、百目鬼用吉が茨城県日立市助川町(現・弁天町)において、株式会社助川写真工芸社を設立、ネームプレートの製造販売を開始。
昭和25年10月	商号を株式会社助川写真工芸社から助川電気工業株式会社に変更。
昭和30年1月	シーズヒータの製造販売を開始。
昭和32年1月	茨城県日立市宮田町(現・東町)に宮田工場を設置、シーズヒータ製造部門を弁天町より移設。
昭和35年4月	変圧器用ブッシングの製造販売を開始。
昭和36年5月	シース型熱電対の製造販売を開始。
昭和37年4月	エレベータドア用装飾板の製造販売を開始。
昭和38年3月	マイクロヒータの製造販売を開始。
昭和40年4月	大阪府大阪市東区(現・中央区)北久宝寺町に大阪営業所を開設。
昭和42年9月	茨城県日立市滑川町(現・滑川本町)に滑川工場を設置、シース型熱電対およびマイクロヒータの伸線部門を宮田工場より移設。
昭和43年6月	シース型測温抵抗体の製造販売を開始。
昭和43年6月	高速増殖炉実験用模擬燃料棒の製造販売を開始。
昭和44年9月	広島県呉市本通に広島出張所(現・広島営業所)を開設。
昭和45年11月	滑川工場内に本社事務所を建設、本社を日立市弁天町より移転。
昭和46年2月	コクブ機電協業組合(平成20年9月20日清算結了)を設立するに際し、当社も出資。同時に変圧器用ブッシング製造部門を分離し、同組合に委託。
昭和46年7月	滑川工場内に研究棟を建設、原子力機器等の研究開発に本格的に着手。
昭和46年11月	高速増殖炉用ナトリウム液面計の製造販売を開始。
昭和47年1月	東京都台東区東上野に東京営業所(現・東京支店)を開設。
昭和47年6月	高速増殖炉開発用ナトリウム実験装置の製造販売を開始。
昭和49年1月	原子炉安全性確証実験用模擬燃料集合体の製造販売を開始。
昭和51年7月	茨城県高萩市上手綱に高萩工場を設置、シース型熱電対およびマイクロヒータの伸線部門を滑川工場より移設。
昭和51年10月	高速増殖炉用ナトリウム電磁ポンプの製造販売を開始。
昭和52年8月	高速増殖炉用ナトリウム流量計の製造販売を開始。
昭和53年4月	高萩工場内に原子力機器組立工場を建設、同部門を滑川工場より移設。
昭和54年5月	自然食品ニプロンの製造販売を開始。
昭和60年10月	溶融アルミニウム移送用機器の製造販売を開始。
昭和63年8月	高萩工場内にクリーンルーム棟を建設、超高真空用機器製造部門を同棟に集約。
平成元年7月	茨城県つくば市千現につくばオフィスを開設、技術情報の収集および営業活動を開始。
平成3年4月	株式を社団法人日本証券業協会に登録。
平成4年10月	助川計測株式会社(連結子会社)を設立。
平成10年5月	高萩工場内に、本社機能、測温体および加熱機器組立部門を滑川工場より移設。
平成14年10月	コクブ機電協業組合(平成20年9月20日清算結了)の営業停止。
平成14年11月	食関連の一環として茨城県日立市に飲食店舗を開設。
平成16年12月	株式会社ジャスダック証券取引所に株式を上場。
平成22年4月	ジャスダック証券取引所と大阪証券取引所の合併に伴い、大阪証券取引所(JASDAQ市場)に上場。
平成22年7月	助川計測株式会社を清算。
平成22年10月	大阪証券取引所ヘラクレス市場、同取引所JASDAQ市場および同取引所NEO市場の各市場の統合に伴い、大阪証券取引所JASDAQ(スタンダード)に上場。
平成25年7月	大阪証券取引所と東京証券取引所の市場統合に伴い、「東京証券取引所JASDAQ(スタンダード)」に株式を上場。

3 【事業の内容】

当社は、電気機械器具、精密機械器具、金属表面処理加工製品、食品等の製造および販売ならびに調理機器等の開発と飲食店の経営を主な事業とし、これら製品に付帯する設備工事等これらに関連する事業を営んでおります。

当社の事業内容に係る位置付けは次のとおりであります。

なお、次の3部門は、「第5 経理の状況 1(1)財務諸表等 注記事項」に掲げるセグメントの区分と同一であります。

- (1) エネルギー関連..... 主要な製品は、原子力・火力発電所の温度制御関係および研究機関の安全性確認試験装置に使用されています。
- (2) 産業システム関連..... 主要な製品は、鉄鋼・自動車・半導体・FPD等の製造装置の「熱と計測」に関する部分に広く使用されています。
- (3) その他..... 主に飲食店の経営を行うとともに、当社技術による調理機器等の開発を行っております。また、健康補助食品の製造および販売を行っております。

事業の系統図は、次のとおりであります。



4 【関係会社の状況】

該当事項はありません。

5 【従業員の状況】

(1) 提出会社の状況

平成28年9月30日現在

従業員数(人)	平均年令(才)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(千円)
196 (72)	44.4	20.5	6,022

セグメントの名称	従業員数(人)
エネルギー関連	62 ()
産業システム関連	108 (18)
その他	3 (49)
全社(共通)	23 (5)
合計	196 (72)

- (注) 1 従業員数は、就業人員であります。
 2 平均年間給与は、賞与および基準外賃金を含んでおります。
 3 従業員数の欄の(外数)は、臨時従業員の年間平均雇用人員数であります。
 4 全社(共通)は、総務および経理等の管理部門の従業員であります。

(2) 労働組合の状況

当社には労働組合はありませんが、労使関係は良好に推移しており、過去において労使紛争はありません。

第2 【事業の状況】

1 【業績等の概要】

(1) 業績

当事業年度における我が国経済は、政府や日本銀行による各種経済・金融政策等を背景に、企業収益や雇用環境に改善の動きがみられ、景気は緩やかな回復基調で推移していましたが、年明け以降、中国をはじめとする新興国や資源国の景気減速懸念、イギリスのEU離脱問題に端を発した株式市場や為替相場の急激な変動の影響など、先行き不透明な状況で推移いたしました。

このような状況のもと、当社におきましては、シーす型の熱電対・ヒータ・信号ケーブルおよび電磁ポンプを軸とする溶融金属機器等の受注確保を図った結果、売上高は44億9千9百万円（前期比5.3%増）と増収となりました。

利益面におきましては、受注内容の変化に対応し、個人別稼働計画の推進等により社内の生産体制の最適化等を図ってまいりましたが、顧客の研究開発予算の縮小に伴う不採算案件の増加および不適合対策費用の発生等により、営業利益は3億3千2百万円（前期比0.6%減）、経常利益は3億1千9百万円（前期比4.5%減）、当期純利益は2億5百万円（前期比1.7%減）にとどまりました。

セグメント別の概況は、次のとおりであります。

エネルギー関連につきましては、研究開発機関向けの原子力関連製品が減少したことにより、売上高19億9千9百万円（前期比8.2%減）、セグメント利益（営業利益）2億6千万円（前期比37.5%減）となりました。

産業システム関連につきましては、FPD（液晶および有機EL）製造装置関連製品および自動車生産設備向け電磁ポンプが増加したことにより、売上高22億9千6百万円（前期比23.1%増）、セグメント利益（営業利益）3億9千4百万円（前期比65.9%増）となりました。

その他につきましては、採算性が悪化した飲食店舗1店舗を平成27年3月に閉鎖したことにより、売上高は2億4百万円（前期比11.3%減）となりましたが、セグメント利益（営業利益）は2千1百万円（前期比496.9%増）となりました。

(2) キャッシュ・フローの状況

営業活動による資金の増加は、1億6千9百万円（前期は1千6百万円の増加）となりました。これは主に、売上債権が増加（258百万円）した反面、税引前当期純利益の計上（319百万円）、減価償却費の計上（129百万円）仕入債務の増加（95百万円）によるものであります。

投資活動による資金の減少は、2億1千6百万円（前期は1億7百万円の減少）となりました。これは主に、投資有価証券の売却及び償還による収入（94百万円）があった反面、有形固定資産の取得による支出（283百万円）によるものであります。

財務活動による資金の減少は、2億2千万円（前期は1億4千8百万円の減少）となりました。これは主に、自己株式の取得による支出（153百万円）、配当金の支払額（134百万円）によるものであります。

その結果、当事業年度における現金及び現金同等物（以下、「資金」という。）は、前事業年度末に比べて2億6千8百万円減の8億9千6百万円となりました。

2 【生産、受注および販売の状況】

(1) 生産実績

当事業年度の実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	生産高(千円)	前期比(%)
エネルギー関連	1,872,552	80.8
産業システム関連	2,382,264	119.0
その他	4,929	85.0
合計	4,259,746	98.5

- (注) 1 金額は、販売価格によっております。
 2 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 受注実績

当事業年度の実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	受注高(千円)	前期比(%)	受注残高(千円)	前期比(%)
エネルギー関連	1,584,067	79.0	857,028	67.4
産業システム関連	2,301,428	105.5	722,340	100.7
その他	4,926	85.0		
合計	3,890,422	92.8	1,579,368	79.4

- (注) 1 金額は、販売価格によっております。
 2 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(3) 販売実績

当事業年度の実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	販売高(千円)	前期比(%)
エネルギー関連	1,999,509	91.8
産業システム関連	2,296,068	123.1
その他	204,099	88.7
合計	4,499,677	105.3

3 【対処すべき課題】

比較的安全対策が容易で高レベル核廃棄物を出さないエネルギー源として期待されている核融合について、国際熱核融合実験炉（ITER）の運転開始が2020年から2025年へ延期されましたが、液体金属を利用したブランケット材の技術開発等の部分的な需要は高まるものと思われます。

また、中国をはじめとするアジアの企業による有機ELパネルの投資拡大が期待されるなど、FPD製造装置関連製品は引き続き好調に推移するものと思われます。

一方、従来の核分裂を利用した原子力関連需要につきましては、高速増殖炉関連も含め、依然として方向性が定まっていない現状から、今後も低調に推移せざるを得ない状況であります。

このような状況のもと、当社のコア技術を生かし、シーズ型の熱電対・ヒータ・信号ケーブル等の製品を、火力および風力発電、FPD製造装置および各種プラント等広範囲にわたり拡販すること、および、電磁ポンプを軸とする各種熔融金属機器の充実を図り、自動車生産設備向け電磁ポンプおよび核融合関連製品等の受注確保に注力してまいります。

4 【事業等のリスク】

有価証券報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項には、以下のようなものがあります。

なお、本項における将来に関する事項は、当事業年度末において当社が判断したものであります。

(1) 原子力産業分野への依存

当社は、国内の原子力発電に対する不安感、エネルギーの多様化、電力需要の伸び悩み等により、売上高の依存度が原子力産業分野に偏らないように、他の産業分野での受注、売上の拡大により力を注いでまいりましたが、現状でも全売上高の約26%を占めております。

平成23年3月11日に発生致しました福島第一原子力発電所の事故の影響から、原子力発電の縮小、凍結等が長期化しておりますが、今後さらに原子力産業分野の需要が減少した場合には、当社の業績および財務状況に悪影響を及ぼす可能性があります。

(2) 半導体およびFPD製造装置の需要

当社は、国内の景気および産業の動向等を踏まえて、産業システム関連分野での受注、売上増に重点を置いた営業展開を進めております。特に半導体およびFPD製造装置に使用される加熱装置、温度センサー等について、当社の固有技術であります加熱技術、温度計測制御技術等を応用した差別化製品や新製品を、個々の顧客のニーズに合わせて提案提供することにより、当分野の受注、売上の拡大をはかっております。従いまして、半導体およびFPD等の最終製品の需要の変動等により、国内の同製造装置および関連設備等の需要が下落した場合は、当社の業績および財務状態に悪影響を及ぼす可能性があります。

(3) 技術およびコスト不確定性

当社は、エネルギー関連分野および産業システム関連分野で受注生産の形態をとっていますが、中にはこれまでに製作経験のない、技術的難度が高くかつ受注金額の大きい製品を受注する場合があります。その結果として、受注時の技術的不透明性等により、想定外の多大な設計および製作コストが発生した場合には、当社の業績に悪影響を及ぼす可能性があります。

(4) 主要顧客への売上依存

当社は、主要顧客に対する売上高が、全体の約3割を占めております。従いまして、主要顧客におきまして、経営方針、調達方針等の変更等により、設備装置、材料部品等の調達先変更、調達量、金額等の大幅な縮小等が実行された場合は、当社の業績および財務状況に悪影響を及ぼす可能性があります。

(5) 生産拠点の集中

当社は、生産効率の向上、品質の一元管理、トータルコストの低減等の目的により、全売上高の約9割の生産を高萩工場に一極集中させております。従って、地震、火災等の災害および工場内の事故等により、当工場での生産能力に重大な支障が発生した場合は、当社の業績および財務状況に悪影響を及ぼす可能性があります。

5 【経営上の重要な契約等】

当事業年度において、経営上の重要な契約等はありません。

6 【研究開発活動】

当社の研究開発の目標は、高度な技術開発力を必要とする製品に主眼をしております。また、新製品、新技術につきましても、技術開発部が担当し、既存製品の改良のための各種検討については、技術本部が担当しております。

なお、当事業年度は、産業システム関連を中心に、研究開発費として7千2百万円投入いたしました。

7 【財政状態、経営成績およびキャッシュ・フローの状況の分析】

当社に関する財政状態および経営成績の分析、検討内容は、原則として当事業年度末現在において分析したものであります。

(1) 重要な会計方針および見積り

当社の財務諸表は我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して作成しております。その作成には経営者による会計方針の採用や、資産・負債および収益・費用の計上および開示に関する経営者の見積りを必要とします。経営者は、これらの見積りについて過去の実績等を勘案して合理的に判断しておりますが、実際の結果は、見積り特有の不確実性があるため、これらの見積りと異なる場合があります。

当社の財務諸表で採用する重要な会計方針は、「第5 経理の状況 1.財務諸表等 重要な会計方針」に記載しております。

(2) 財政状態の分析

当事業年度末における総資産は63億3千1百万円となり、前事業年度末に比べ3千8百万円増加しました。負債は26億6千8百万円となり前事業年度末に比べ1億6千3百万円増加しました。純資産は36億6千2百万円となり前事業年度末に比べ1億2千4百万円減少しました。

当事業年度末における資産、負債及び資本の状態に関する分析は以下のとおりであります。

(流動資産)

流動資産は、前事業年度末から2千9百万円減少し、38億1千4百万円となりました。これは主に、売掛金等の売上債権が増加した半面、現金及び預金、仕掛品が減少したことによるものであります。

(固定資産)

固定資産は、前事業年度末から6千7百万円増加し、25億1千6百万円となりました。これは主に、減価償却等による減少があった反面、建物等が増加したことによるものであります。

(流動負債)

流動負債は、前事業年度末から2億6千5百万円減少し、18億9千5百万円となりました。これは主に、支払手形が増加した半面、短期借入金が増加したことによるものであります。

(固定負債)

固定負債は、前事業年度末から4億2千9百万円増加し、7億7千3百万円となりました。これは主に、社債が増加したことによるものであります。

(純資産)

純資産は、前事業年度末から1億2千4百万円減少し、36億6千2百万円となりました。これは主に、当期純利益の計上があった反面、主に自己株式の取得、配当金の支払によるものであります。

(3) 経営成績の分析

当事業年度における経営成績は、売上高は44億9千9百万円（前期比5.3%増）、営業利益は3億3千2百万円（前期比0.6%減）、経常利益は3億1千9百万円（前期比4.5%減）、当期純利益は2億5百万円（前期比1.7%減）となりました。

この要因については、セグメント別に、第2 事業の状況 1 業績等の概要(1)業績に記載しております。

(4) キャッシュ・フローの分析

当事業年度末における現金及び現金同等物は、期首残高より2億6千8百万円減少し8億9千6百万円となりました。各キャッシュ・フローの状況とそれらの変動要因については、第2 事業の状況 1 業績等の概要(2)キャッシュ・フローの状況に記載しております。

第3 【設備の状況】

1 【設備投資等の概要】

当事業年度におきましては、産業システム関連設備および福利厚生施設を中心に2億2千7百万円の設備投資を行いました。

2 【主要な設備の状況】

平成28年9月30日現在

事業所名 (所在地)	セグメントの 名称	設備の内容	帳簿価額(千円)					従業員数 (名)	
			建物及び 構築物	機械装置 及び 運搬具	土地 (面積㎡)	リース 資産	その他		合計
本社高萩工場 (茨城県高萩市)	全社および エネルギー 関連および 産業システ ム関連	総括業務施 設および 生産設備	654,084	131,806	525,296 (72,654)	22,662	31,902	1,365,751	159 (24)
滑川工場 (茨城県日立市)	エネルギー 関連および 産業システ ム関連	試験研究施 設および 生産設備	26,594	23,217	230,457 (17,776)		997	281,266	18 (1)

- (注) 1 上記の金額には消費税等は含まれておりません。
 2 帳簿価額のうち「その他」は、工具、器具及び備品の合計であります。
 3 滑川工場の土地については、上記のほか6,079㎡を賃借しております。
 4 従業員数の()は、臨時従業員数を外書きしております。

3 【設備の新設、除却等の計画】

(1) 重要な設備の新設

特記すべき事項はありません。

(2) 重要な設備の除却

特記すべき事項はありません。

第4 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	16,800,000
計	16,800,000

【発行済株式】

種類	事業年度末現在 発行数(株) (平成28年9月30日)	提出日現在 発行数(株) (平成28年12月22日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	6,710,000	6,710,000	東京証券取引所 JASDAQ (スタンダード)	単元株式数は100株であります。
計	6,710,000	6,710,000		

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (千株)	発行済株式 総数残高 (千株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成3年11月15日	610	6,710		921,100		1,164,236

(注) 株式分割(1:1.1)

(6) 【所有者別状況】

平成28年9月30日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数100株)							単元未満株式の状況(株)	
	政府および地方公共団体	金融機関	金融商品取引業者	その他の法人	外国法人等		個人その他		計
					個人以外	個人			
株主数(人)		3	3	49	1		778	834	
所有株式数(単元)		2,972	33	12,993	4		51,067	67,069	3,100
所有株式数の割合(%)		4.43	0.05	19.37	0.01		76.14	100	

(注) 自己株式642,213株は、「個人その他」に6,422単元および「単元未満株式の状況」に13株含めて記載しております。

(7) 【大株主の状況】

平成28年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数(千株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
株式会社ドゥメキエンタープライズ	茨城県日立市弁天町1丁目21番12号	839	12.50
百目鬼 孝一	茨城県日立市	571	8.51
東京中小企業投資育成株式会社	東京都渋谷区渋谷3丁目29番22号	357	5.33
株式会社常陽銀行	茨城県水戸市南町2丁目5番5号	293	4.36
島田 睦	千葉県市川市	200	2.98
茂角 広子	茨城県日立市	153	2.29
小方 高明	東京都調布市	132	1.96
助川電気工業従業員持株会	茨城県高萩市上手綱3333番23号	127	1.89
上田 治夫	和歌山県御坊市	126	1.87
小瀧 理	茨城県日立市	102	1.53
計		2,903	43.27

(注) 上記のほか当社所有の自己株式642千株(9.57%)があります。

(8) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成28年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 642,200		
完全議決権株式(その他)	普通株式6,064,700	60,647	
単元未満株式	普通株式 3,100		
発行済株式総数	6,710,000		
総株主の議決権		60,647	

【自己株式等】

平成28年9月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 助川電気工業株式会社	茨城県日立市滑川本町 3 - 19 - 5	642,200		642,200	9.57
計		642,200		642,200	9.57

(9) 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

2 【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 会社法第155条第3号および会社法第155条第7号に基づく普通株式の取得

(1) 【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2) 【取締役会決議による取得の状況】

区分	株式数(株)	価額の総額(千円)
取締役会(平成28年2月15日)での決議状況 (取得期間平成28年2月16日～平成28年2月16日)	300,000	180,000
当事業年度前における取得自己株式		
当事業年度における取得自己株式	255,200	153,120
残存決議株式の総数及び価額の総額	44,800	26,880
当事業年度の末日現在の未行使割合(%)	14.93	14.93
当期間における取得自己株式		
提出日現在の未行使割合(%)	14.93	14.93

(3) 【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

区分	株式数(株)	価額の総額(千円)
当事業年度における取得自己株式	40	24
当期間における取得自己株式		

(注) 当期間における取得自己株式には平成28年12月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取による株式数は含まれておりません。

(4) 【取得自己株式の処理状況および保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額(千円)	株式数(株)	処分価額の総額(千円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式				
消却の処分を行った取得自己株式				
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式				
その他				
保有自己株式数	642,213		642,213	

(注) 当期間における保有自己株式数には平成28年12月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取による株式数は含まれておりません。

3 【配当政策】

当社は、株主の皆様に対する利益還元を最重要課題の一つとして位置づけており、毎期の業績、財政状態を勘案しつつ、優先的に安定した配当を継続して実施していくことを基本方針としております。

当社は、中間配当と期末配当の年2回の剰余金の配当を行うことを基本方針としております。配当の決定機関は、中間配当は取締役会、期末配当は株主総会であります。

なお、当社は「取締役会の決議によって、毎年3月31日を基準日として中間配当をすることができる。」旨を定款に定めております。

当事業年度の剰余金の配当につきましては、上記方針のもと、1株当たり23円（うち中間配当金12円）としております。

(注) 基準日が当事業年度に属する剰余金の配当は、以下のとおりであります。

決議年月日	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)
平成28年4月28日 取締役会決議	72,813	12
平成28年12月21日 定時株主総会決議	66,745	11

4 【株価の推移】

(1) 【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第75期	第76期	第77期	第78期	第79期
決算年月	平成24年9月	平成25年9月	平成26年9月	平成27年9月	平成28年9月
最高(円)	360	485	630	1,310	770
最低(円)	226	232	349	570	586

(注) 最高・最低株価は平成25年7月15日以前は大阪証券取引所JASDAQ(スタンダード)におけるものであり、平成25年7月16日以降は東京証券取引所JASDAQ(スタンダード)におけるものであります。

(2) 【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成28年4月	5月	6月	7月	8月	9月
最高(円)	636	649	642	630	628	629
最低(円)	601	597	586	600	600	600

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所JASDAQ(スタンダード)におけるものであります。

5 【役員の状況】

男性9名 女性 名 (役員のうち女性の比率 %)

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
取締役会長		百目鬼 孝一	昭和22年3月13日生	昭和45年10月 日本エアークラフトサプライ株式会社入社 昭和47年8月 当社入社 昭和55年7月 企画部長 昭和56年11月 取締役(生産管理部担当)就任 昭和58年12月 取締役総務部長就任 昭和60年12月 取締役副社長就任 昭和63年12月 代表取締役社長就任 平成27年12月 取締役会長就任(現)	(注)4	571
代表取締役社長	営業本部長	小 瀧 理	昭和30年12月12日生	昭和54年4月 当社入社 平成17年10月 管理部長 平成19年12月 取締役管理部長就任 平成21年7月 取締役管理本部長就任 平成25年12月 常務取締役管理本部長就任 平成26年10月 常務取締役営業本部長就任 平成27年12月 代表取締役社長就任(現)	(注)4	102
取締役	社長付	佐 藤 一 雄	昭和24年4月19日生	昭和47年3月 当社入社 平成6年4月 営業本部営業部長 平成17年12月 営業本部長 平成17年12月 取締役営業本部長就任 平成22年12月 常務取締役営業本部長就任 平成26年10月 取締役社長付就任(現)	(注)4	48
取締役	技術開発部長	三 浦 邦 明	昭和27年2月24日生	昭和50年4月 当社入社 平成13年10月 技術開発部長 平成17年12月 取締役技術開発部長就任(現)	(注)4	30
取締役	技術本部長	岡 田 忍	昭和28年2月22日生	昭和52年4月 当社入社 平成17年10月 製造本部第2製造部長 平成21年4月 助川計測(株)マネージャー 平成25年8月 技術本部長 平成25年12月 取締役技術本部長就任(現)	(注)4	23
取締役	製造本部長	久保木 孝 和	昭和30年11月9日生	昭和53年4月 当社入社 平成17年10月 品質管理部長 平成24年3月 製造本部第1製造部長 平成25年8月 製造本部長 平成25年12月 取締役製造本部長就任(現)	(注)4	27
取締役 (監査等 委員)		小須田 邦 光	昭和21年6月29日生	平成7年12月 当社取締役管理本部長 平成17年12月 当社常務取締役 平成19年12月 当社取締役退任 平成19年12月 当社顧問 平成24年12月 当社監査役就任 平成27年12月 当社取締役(監査等委員)就任(現)	(注)5	28
取締役 (監査等 委員)		金 澤 純 一	昭和18年9月20日生	昭和37年4月 東京国税局入局 平成11年7月 潮来税務署署長 平成12年7月 土浦税務署署長 平成14年9月 金澤純一税理士事務所所長(現) 平成16年12月 当社監査役就任 平成27年12月 当社取締役(監査等委員)就任(現)	(注)5	5
取締役 (監査等 委員)		小 野 修 一 郎	昭和22年6月7日生	昭和41年4月 関東信越国税局入局 平成12年7月 水戸税務署特別国税調査官 平成15年7月 関東信越国税局総務部税務相談室 税務相談官 平成16年8月 小野修一郎税理士事務所所長(現) 平成20年12月 当社監査役就任 平成27年12月 当社取締役(監査等委員)就任(現)	(注)5	5
計						842

- (注) 1 千株未満は切り捨てております。
 2 平成27年12月16日開催の定時株主総会において定款の変更が決議されたことにより、当社は同日付をもって監査等委員会設置会社へ移行しました。
 3 取締役 金澤純一、小野修一郎は、監査等委員である社外取締役であります。
 4 監査等委員以外の取締役の任期は、平成28年9月期に係る定時株主総会終結の時から1年間であります。
 5 監査等委員である取締役の任期は、平成27年9月期に係る定時株主総会終結の時から2年間であります。
 6 当社の金澤純一氏、小野修一郎氏は東京証券取引所の定めに基づく独立役員として指定し、同取引所に届け出ております。

6 【コーポレート・ガバナンスの状況等】

(1) 【コーポレート・ガバナンスの状況】

コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方

当社は、コーポレート・ガバナンスにつきまして、株主ならびに取引先の皆様および従業員などの利害関係者に対する企業価値の最大化を図るための経営統治機能、透明性の高い、より効率的な経営（意思決定）を行うための経営統治機能、の2つを基本的な考え方としております。

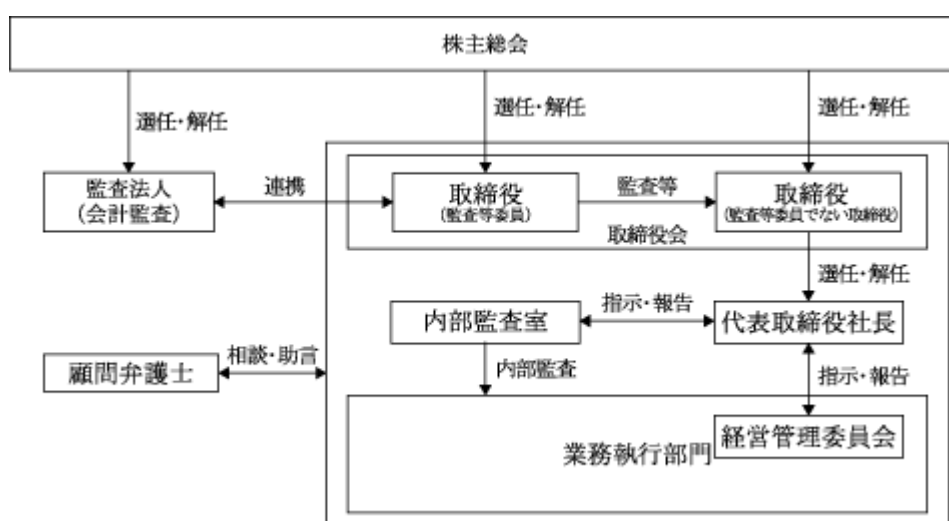
このような認識のもと、当社は、「会社法の一部を改正する法律」（平成26年法律第90号）の平成27年5月1日施行を機に、透明性の高い経営の実現と経営の機動性の向上の両立を目指すため、平成27年12月16日開催の第78期定時株主総会の決議に基づき、監査役会設置会社から監査等委員会設置会社に移行いたしました。社外取締役による監査・監督機能の強化は、健全な経営倫理を尊重する企業文化・企業風土の醸成に資するものと考えております。

企業統治の体制

・企業統治の体制の概要

当社は監査等委員会設置会社であり、取締役会は監査等委員である取締役を除く取締役6名と監査等委員である取締役3名で構成されております（提出日平成28年12月22日現在）。

当社のコーポレート・ガバナンスおよび内部管理体制の概要は下記のとおりであります。



・企業統治の体制を使用している理由

当社にとりまして、現行の企業統治の体制は、十分な監督機能を保持しつつ、経営の公正性および透明性を確保でき、迅速且つ適正な意思決定に基づく効率的な経営の執行が実現できる体制であると考えております。

・内部統制システム整備の状況

当社は「業務分掌規程」、「職務権限規程」をはじめとした社内規程により、業務分掌や決裁事項・決裁権限の範囲を明らかにし、責任の所在を明確にすることで、内部統制システムを機能させております。

内部監査および監査等委員会監査の状況

当社の内部監査につきましては、社長が任命した内部監査責任者1名および担当者1名の計2名により、社内の相互牽制機能が有効に機能しているか否か等につき監査を行い、万一検出事項の報告がなされれば、直ちに対応し得る体制をとっております。

当社は、経営監督機能として、監査等委員会制度を採用しており、監査等委員会が取締役の職務遂行の監査を実施しております。

監査等委員は、取締役会等の重要会議に出席し、独立した立場での意見表明、経営監視、議決権の行使を行うことにより監査等委員でない取締役の職務遂行を監督するとともに、監査等委員でない取締役の業務の執行状況及び内部統制システムの運用状況について適法性及び妥当性の観点から会計監査人とも連携しながら相互の意見交換や監査計画および内容について報告を行っております。

社外取締役

当社の社外取締役は2名であります。

イ 社外取締役の機能および役割、当社との関係、並びに選任状況に関する考え方

当社の社外取締役である金澤純一氏は、企業会計、税務に関する相当程度の知見を有する専門家としての経験が豊富であり、取締役の職務遂行の監視とともに、助言等を頂くのに適任と判断したため、社外取締役として選任しております。なお、同氏は税理士業を営んでおりますが、当社株式5千株を所有しております以外に当社との間で特別な利害関係はございません。

社外取締役である小野修一郎氏は、企業会計、税務に関する相当程度の知見を有する専門家としての経験が豊富であり、取締役の職務遂行の監視とともに、助言等を頂くのに適任と判断したため、社外取締役として選任しております。なお、同氏は税理士業を営んでおりますが、当社株式5千株を所有しております以外に当社との間で特別な利害関係はございません。

当社は社外取締役を選任するための独立性に関する基準又は方針は定めておりませんが、選任に際しては、経歴や当社との関係を踏まえ、当社の経営に対し客観的かつ中立的な立場から、監視、チェック、あるいは助言を行なっていただけることを重視して判断しております。

ロ 社外取締役による監督または監査と内部監査、会計監査との相互連携並びに内部統制部門との関係

社外取締役は、取締役会にて内部監査、会計監査人の監査結果の報告を受けること等を通じて、業務執行の適正を確保するための体制整備、運用状況を監督又は監査しております。

リスク管理体制の整備の状況

それぞれの担当部署において、各種規定および標準の制定をはじめとする対策を行っています。また、リスク管理委員会において業務執行の効率性や法令遵守を確保するため、業務運営の状況を把握し、その改善を図るための内部統制を実施しております。なお、弁護士・会計監査人は、コーポレート・ガバナンス体制に関与しておりませんが、当社では、必要に応じて法律相談および会計監査についてアドバイスを受けております。

役員の報酬等

イ 提出会社の役員区分ごとの報酬等の総額、報酬等の種類別の総額および対象となる役員の員数

役員区分	報酬等の総額 (千円)	報酬等の種類別の総額(千円)				対象となる 役員の員数 (名)
		基本報酬	ストック オプション	賞与	退職慰労金	
取締役(監査等委員を 除く。)	94,510	94,510				6
取締役(監査等委員) (社外取締役を除く。)	2,300	2,300				1
監査役 (社外監査役を除く。)	600	600				1
社外役員	3,700	3,700				2

(注) 当社は、平成27年12月16日付で監査役会設置会社から監査等委員会設置会社に移行しています。

ロ 提出会社の役員ごとの連結報酬等の総額等

報酬等の総額が1億円以上である者が存在しないため、記載しておりません。

ハ 使用人兼務役員の使用人給与のうち、重要なもの

重要なものはございません。

ニ 役員の報酬等の額の決定に関する方針

当社は役員の報酬等の額又はその算定方法の決定に関する方針は定めておりません。

株式の保有状況

イ 保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式

銘柄数 6銘柄

貸借対照表計上額の合計額 221,724千円

ロ 保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式の保有区分、銘柄、株式数、貸借対照表計上額および保有目的

(前事業年度)

特定投資株式

銘柄	株式数 (株)	貸借対照表計上額 (千円)	保有目的
(株)常陽銀行	216,000	135,648	企業間取引強化のため保有しております。
(株)日立製作所	144,946	87,098	企業間取引強化のため保有しております。

(当事業年度)

特定投資株式

銘柄	株式数 (株)	貸借対照表計上額 (千円)	保有目的
(株)常陽銀行	216,000	93,960	企業間取引強化のため保有しております。
(株)日立製作所	153,739	72,041	企業間取引強化のため保有しております。

--

八 保有目的が純投資目的である投資株式

	前事業年度 (千円)	当事業年度 (千円)			
	貸借対照表 計上額の合計額	貸借対照表 計上額の合計額	受取配当金 の合計額	売却損益 の合計額	評価損益 の合計額
非上場株式					
非上場株式以外の株式	19,311	17,366	439		

会計監査の状況

興亜監査法人と監査契約を締結し、継続して会社法監査および金融商品取引法監査を受けており、管理部が中心となり、監査等委員である取締役や会計監査人と連携を密にすることで監査の実効性向上に努めております。当社の会計監査業務を執行した公認会計士は松村隆氏、柿原佳孝氏であります。また、監査業務に係る補助者は公認会計士2名であります。

取締役の選任の決議要件

当社は、取締役の選任決議について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨を定款に定めております。また、取締役の選任決議は、累積投票によらない旨も定款に定めております。

株主総会決議事項を取締役会で決議できる事項

イ 自己株式の取得

当社は、経済の変化に対応した機動的な資本政策の遂行を可能とするため、会社法第165条第2項の規定により、取締役会の決議によって市場取引等により、自己株式を取得することができる旨を定款に定めております。

ロ 取締役の責任免除

当社は、取締役（取締役であった者を含む。）が、期待される役割を十分に発揮できるよう、会社法第426条第1項の規定により、任務を怠ったことによる取締役（取締役であった者を含む。）の損害賠償責任を、法令の限度において、取締役会の決議によって免除することができる旨を定款に定めております。

ハ 社外取締役の責任免除

当社は、社外取締役が、期待される役割を十分に発揮できるよう、会社法第427条第1項の規定により、社外取締役との間に、任務を怠ったことによる損害賠償責任を限定する契約を締結することができる。ただし、当該契約に基づく責任の限度額は、法令が規定する額とする旨を定款に定めております。

ニ 中間配当

当社は、株主への機動的な利益還元を目的として、取締役会の決議によって、毎年3月31日を基準日として中間配当をすることができる旨を定款で定めております。

取締役の定数

当社の取締役（監査等委員である取締役を除く。）は10名以内とする旨を定款に定めております。
また、当社の監査等委員である取締役は4名以内とする旨定款に定めております。

株主総会の特別決議要件

当社は、会社法第309条第2項に定める決議は、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨を定款に定めております。これは、株主総会における特別決議の定足数を緩和することにより、株主総会の円滑な運営を行うことを目的とするものであります。

(2) 【監査報酬の内容等】

【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

前事業年度		当事業年度	
監査証明業務に基づく報酬(千円)	非監査業務に基づく報酬(千円)	監査証明業務に基づく報酬(千円)	非監査業務に基づく報酬(千円)
10,500		10,500	

【その他重要な報酬の内容】

該当事項はありません。

【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

該当事項はありません。

【監査報酬の決定方針】

該当事項はありませんが、監査人の独立性を損ねないよう、監査日数、当社の規模・業務の特性等を勘案した上で決定しております。

第5 【経理の状況】

1 財務諸表の作成方法について

当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号)に基づいて作成しております。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、事業年度(平成27年10月1日から平成28年9月30日まで)の財務諸表について、興亜監査法人により監査を受けております。

3 連結財務諸表について

当社は子会社がありませんので、連結財務諸表を作成しておりません。

4 財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みについて

当社は、財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みを行っております。具体的には、監査法人等との緊密な連携や、各種セミナーへの参加、会計・税務関係の出版物の購読等を通して、当社に関係する会計基準等の変更についての確に対応することができる体制を整えております。

1 【財務諸表等】

(1) 【財務諸表】

【貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (平成27年9月30日)	当事業年度 (平成28年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,165,203	896,859
受取手形	99,883	168,563
電子記録債権	123,953	213,074
売掛金	1,545,393	1,646,241
商品及び製品	140,371	163,803
仕掛品	399,241	350,794
原材料及び貯蔵品	288,163	306,317
前払費用	8,717	13,546
繰延税金資産	61,231	47,985
その他	15,119	10,787
貸倒引当金	3,600	3,600
流動資産合計	3,843,680	3,814,373
固定資産		
有形固定資産		
建物	1 2,369,107	1 2,499,529
減価償却累計額	1,786,986	1,836,768
建物(純額)	582,120	662,760
構築物	239,134	239,122
減価償却累計額	191,097	195,878
構築物(純額)	48,037	43,244
機械及び装置	1 1,690,739	1 1,746,232
減価償却累計額	1,558,607	1,591,504
機械及び装置(純額)	132,131	154,727
車両運搬具	7,707	7,707
減価償却累計額	7,295	7,411
車両運搬具(純額)	411	295
工具、器具及び備品	212,391	229,020
減価償却累計額	189,860	201,634
工具、器具及び備品(純額)	22,531	27,385
土地	1 886,304	1 886,304
リース資産	36,294	36,294
減価償却累計額	6,373	13,631
リース資産(純額)	29,921	22,662
建設仮勘定	2,708	73,972
有形固定資産合計	1,704,166	1,871,353
無形固定資産		
借地権	1 29,919	1 29,919
ソフトウェア	5,769	6,818
無形固定資産合計	35,689	36,738

(単位：千円)

	前事業年度 (平成27年9月30日)	当事業年度 (平成28年9月30日)
投資その他の資産		
投資有価証券	438,160	317,921
出資金	90	90
長期貸付金	117,179	108,579
従業員に対する長期貸付金	1,485	455
長期前払費用	9,081	13,215
保険積立金	51,912	54,512
繰延税金資産	75,742	95,316
その他	20,789	20,289
貸倒引当金	5,179	1,579
投資その他の資産合計	709,262	608,800
固定資産合計	2,449,118	2,516,892
資産合計	6,292,798	6,331,266
負債の部		
流動負債		
支払手形	188,165	304,866
電子記録債務	138,626	131,655
買掛金	245,144	231,021
短期借入金	1 1,240,000	1 840,000
1年内返済予定の長期借入金	1 16,008	1 36,048
リース債務	7,839	7,839
未払金	3,726	13,697
未払費用	161,967	171,588
未払法人税等	40,001	32,913
未払消費税等	23,301	25,417
前受金	5,345	5,345
預り金	5,304	5,871
前受収益	2,044	1,800
賞与引当金	74,490	75,299
設備関係支払手形	9,066	11,923
流動負債合計	2,161,030	1,895,290
固定負債		
社債		1 400,000
長期借入金	1 37,312	1 84,764
リース債務	24,475	16,635
退職給付引当金	274,110	263,854
資産除去債務	7,848	7,973
その他	355	
固定負債合計	344,101	773,227
負債合計	2,505,132	2,668,517

(単位：千円)

	前事業年度 (平成27年9月30日)	当事業年度 (平成28年9月30日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	921,100	921,100
資本剰余金		
資本準備金	1,164,236	1,164,236
その他資本剰余金	73	73
資本剰余金合計	1,164,309	1,164,309
利益剰余金		
利益準備金	138,000	138,000
その他利益剰余金		
別途積立金	1,350,000	1,350,000
繰越利益剰余金	384,223	453,701
利益剰余金合計	1,872,223	1,941,701
自己株式	214,209	367,354
株主資本合計	3,743,423	3,659,756
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	44,242	2,991
評価・換算差額等合計	44,242	2,991
純資産合計	3,787,666	3,662,748
負債純資産合計	6,292,798	6,331,266

【損益計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成26年10月1日 至 平成27年9月30日)	当事業年度 (自 平成27年10月1日 至 平成28年9月30日)
売上高	4,272,957	4,499,677
売上原価		
製品期首たな卸高	21,246	30,380
当期製品製造原価	2 3,173,876	2 3,407,921
合計	3,195,122	3,438,301
製品期末たな卸高	30,380	29,389
売上原価合計	3,164,742	3,408,911
売上総利益	1,108,215	1,090,765
販売費及び一般管理費	1, 2 773,829	1, 2 758,356
営業利益	334,385	332,408
営業外収益		
受取利息	3,752	2,995
有価証券利息	967	1,050
受取配当金	5,871	5,449
固定資産賃貸料	2,439	2,297
貸倒引当金戻入額	3,600	3,600
その他	7,589	4,070
営業外収益合計	24,220	19,462
営業外費用		
支払利息	18,064	17,562
社債利息		153
社債発行費		5,800
固定資産廃棄損	1,285	609
違約金	219	3,399
その他	4,647	4,982
営業外費用合計	24,216	32,506
経常利益	334,389	319,364
特別利益		
投資有価証券売却益	4,075	
特別利益合計	4,075	
特別損失		
減損損失	4,566	
特別損失合計	4,566	
税引前当期純利益	333,898	319,364
法人税、住民税及び事業税	101,681	100,603
法人税等調整額	23,205	13,239
法人税等合計	124,886	113,843
当期純利益	209,012	205,521

【製造原価明細書】

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成26年10月1日 至 平成27年9月30日)		当事業年度 (自 平成27年10月1日 至 平成28年9月30日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
1 材料費		1,581,061	46.6	1,700,697	48.6
2 労務費		1,151,359	33.9	1,186,377	33.9
3 外注加工費		261,233	7.7	231,401	6.6
4 経費	2	400,587	11.8	380,329	10.9
当期総製造費用		3,394,241	100.0	3,498,806	100.0
期首仕掛品たな卸高		308,901		399,241	
期首半製品たな卸高		101,575		109,991	
合計		3,804,718		4,008,038	
期末仕掛品たな卸高		399,241		350,794	
期末半製品たな卸高		109,991		134,413	
他勘定振替高	3	121,609		114,908	
当期製品製造原価		3,173,876		3,407,921	

(脚注)

前事業年度 (自 平成26年10月1日 至 平成27年9月30日)	当事業年度 (自 平成27年10月1日 至 平成28年9月30日)																												
<p>1 原価計算の方法</p> <p>当社の原価計算の方法は、実際原価による個別原価計算によっております。なお、加工費については、期中は予定加工費率を用いており、原価差額は期末において、売上原価と期末たな卸資産に配賦しております。</p> <p>2 経費の主な内訳は、下記のとおりであります。</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>科目</th> <th>金額(千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>減価償却費</td> <td>88,665</td> </tr> <tr> <td>水道光熱費</td> <td>86,813</td> </tr> </tbody> </table> <p>3 他勘定への振替高の内訳は、下記のとおりであります。</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>販売費及び一般管理費へ振替</td> <td>58,122千円</td> </tr> <tr> <td>製造原価へ振替</td> <td>56,661千円</td> </tr> <tr> <td>機械及び装置へ振替</td> <td>4,163千円</td> </tr> <tr> <td>建設仮勘定へ振替</td> <td>2,661千円</td> </tr> </tbody> </table>	科目	金額(千円)	減価償却費	88,665	水道光熱費	86,813	販売費及び一般管理費へ振替	58,122千円	製造原価へ振替	56,661千円	機械及び装置へ振替	4,163千円	建設仮勘定へ振替	2,661千円	<p>1 原価計算の方法</p> <p>同左</p> <p>2 経費の主な内訳は、下記のとおりであります。</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>科目</th> <th>金額(千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>減価償却費</td> <td>93,187</td> </tr> <tr> <td>水道光熱費</td> <td>74,914</td> </tr> </tbody> </table> <p>3 他勘定への振替高の内訳は、下記のとおりであります。</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>建設仮勘定へ振替</td> <td>74,096千円</td> </tr> <tr> <td>販売費及び一般管理費へ振替</td> <td>20,456千円</td> </tr> <tr> <td>製造原価へ振替</td> <td>19,269千円</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>1,085千円</td> </tr> </tbody> </table>	科目	金額(千円)	減価償却費	93,187	水道光熱費	74,914	建設仮勘定へ振替	74,096千円	販売費及び一般管理費へ振替	20,456千円	製造原価へ振替	19,269千円	その他	1,085千円
科目	金額(千円)																												
減価償却費	88,665																												
水道光熱費	86,813																												
販売費及び一般管理費へ振替	58,122千円																												
製造原価へ振替	56,661千円																												
機械及び装置へ振替	4,163千円																												
建設仮勘定へ振替	2,661千円																												
科目	金額(千円)																												
減価償却費	93,187																												
水道光熱費	74,914																												
建設仮勘定へ振替	74,096千円																												
販売費及び一般管理費へ振替	20,456千円																												
製造原価へ振替	19,269千円																												
その他	1,085千円																												

【株主資本等変動計算書】

前事業年度(自 平成26年10月1日 至 平成27年9月30日)

(単位：千円)

	株主資本							
	資本金	資本剰余金			利益剰余金			
		資本準備金	その他 資本剰余金	資本剰余金 合計	利益準備金	その他利益剰余金		利益剰余金 合計
						別途積立金	繰越利益 剰余金	
当期首残高	921,100	1,164,236	73	1,164,309	138,000	1,100,000	545,382	1,783,382
当期変動額								
剰余金の配当							120,171	120,171
当期純利益							209,012	209,012
別途積立金の積立						250,000	250,000	
自己株式の取得								
株主資本以外の項目 の当期変動額（純 額）								
当期変動額合計						250,000	161,159	88,840
当期末残高	921,100	1,164,236	73	1,164,309	138,000	1,350,000	384,223	1,872,223

	株主資本		評価・換算差額等		純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他 有価証券 評価差額金	評価・換算 差額等合計	
当期首残高	212,123	3,656,668	57,993	57,993	3,714,662
当期変動額					
剰余金の配当		120,171			120,171
当期純利益		209,012			209,012
別途積立金の積立					
自己株式の取得	2,085	2,085			2,085
株主資本以外の項目 の当期変動額（純 額）			13,750	13,750	13,750
当期変動額合計	2,085	86,755	13,750	13,750	73,004
当期末残高	214,209	3,743,423	44,242	44,242	3,787,666

当事業年度(自 平成27年10月1日 至 平成28年9月30日)

(単位：千円)

	株主資本							
	資本金	資本剰余金			利益剰余金			
		資本準備金	その他 資本剰余金	資本剰余金 合計	利益準備金	その他利益剰余金		利益剰余金 合計
					別途積立金	繰越利益 剰余金		
当期首残高	921,100	1,164,236	73	1,164,309	138,000	1,350,000	384,223	1,872,223
当期変動額								
剰余金の配当							136,043	136,043
当期純利益							205,521	205,521
自己株式の取得								
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)								
当期変動額合計							69,477	69,477
当期末残高	921,100	1,164,236	73	1,164,309	138,000	1,350,000	453,701	1,941,701

	株主資本		評価・換算差額等		純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他 有価証券 評価差額金	評価・換算 差額等合計	
当期首残高	214,209	3,743,423	44,242	44,242	3,787,666
当期変動額					
剰余金の配当		136,043			136,043
当期純利益		205,521			205,521
自己株式の取得	153,144	153,144			153,144
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)			41,251	41,251	41,251
当期変動額合計	153,144	83,666	41,251	41,251	124,918
当期末残高	367,354	3,659,756	2,991	2,991	3,662,748

【キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成26年10月1日 至 平成27年9月30日)	当事業年度 (自 平成27年10月1日 至 平成28年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前当期純利益	333,898	319,364
減価償却費	121,414	129,589
減損損失	4,566	
貸倒引当金の増減額(は減少)	3,600	3,600
賞与引当金の増減額(は減少)	2,473	809
退職給付引当金の増減額(は減少)	1,623	10,255
受取利息及び受取配当金	10,591	9,495
支払利息	18,064	17,562
有形固定資産除売却損益(は益)	3,525	609
売上債権の増減額(は増加)	135,842	258,647
たな卸資産の増減額(は増加)	127,124	6,860
仕入債務の増減額(は減少)	435	95,607
投資有価証券売却損益(は益)	4,075	1,726
その他の資産の増減額(は増加)	2,251	7,533
その他の負債の増減額(は減少)	22,604	12,989
その他	7,402	6,240
小計	172,893	301,827
利息及び配当金の受取額	10,593	9,504
利息の支払額	18,017	17,029
法人税等の支払額	156,458	117,336
その他	7,402	7,967
営業活動によるキャッシュ・フロー	16,412	169,000
投資活動によるキャッシュ・フロー		
投資有価証券の取得による支出	122,679	34,881
投資有価証券の売却及び償還による収入	118,769	94,302
有形固定資産の取得による支出	106,300	283,015
無形固定資産の取得による支出	6,488	3,004
貸付けによる支出	500	
貸付金の回収による収入	9,250	9,890
投資活動によるキャッシュ・フロー	107,949	216,708
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入れによる収入	3,000,000	2,200,000
短期借入金の返済による支出	3,000,000	2,600,000
長期借入れによる収入		100,000
長期借入金の返済による支出	26,640	32,508
社債の発行による収入		400,000
自己株式の取得による支出	2,085	153,144
配当金の支払額	119,346	134,983
財務活動によるキャッシュ・フロー	148,072	220,636
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	239,609	268,344
現金及び現金同等物の期首残高	1,404,813	1,165,203
現金及び現金同等物の期末残高	1,165,203	896,859

【注記事項】

(重要な会計方針)

1 有価証券の評価基準および評価方法

その他有価証券

時価のあるもの

決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

時価のないもの

移動平均法に基づく原価法

2 たな卸資産の評価基準および評価方法

評価の基準は原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)によっております。

(1) 製品・仕掛品

個別法に基づく原価法

(2) 半製品・原材料・貯蔵品

移動平均法に基づく原価法

3 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産(リース資産を除く)

定率法を採用しております。ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備は除く)については、定額法を採用しております。なお、平成28年4月1日以降に取得した建物附属設備および構築物は定額法を採用しております。

なお、主な耐用年数は次のとおりであります。

建物および構築物	10～47年
機械及び装置	4～7年

(2) 無形固定資産(リース資産を除く)

定額法を採用しております。

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用しております。

(3) リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額をゼロとして算定する定額法によっております。

4 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

(2) 賞与引当金

従業員賞与に充てるため支給見込額に基づき計上しております。

(3) 退職給付引当金

従業員の退職金支給に備えるため、当事業年度末における退職給付債務および年金資産に基づき計上しております。

5 収益および費用の計上基準

完成工事高の計上基準

完成工事高の計上は、当事業年度末までの進捗部分について成果の確実性が認められる工事については工事進行基準(工事の進捗率の見積は原価比例法)をその他の工事については工事完成基準を適用しております。

6 キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、随時引き出し可能な預金および容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資を計上しております。

7 その他財務諸表作成のための重要な事項

消費税等の処理方法

税抜方式を採用しております。

(会計方針の変更)

(平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱いの適用)

当社は、法人税法の改正に伴い、「平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱い」(実務対応報告第32号 平成28年6月17日)を当事業年度に適用し、平成28年4月1日以後に取得した建物附属設備および構築物に係る減価償却方法を定率法から定額法に変更しております。

なお、これによる当事業年度の損益に与える影響は軽微であります。

(表示方法の変更)

(損益計算書関係)

前事業年度において、「営業外費用」の「その他」に含めていた「違約金」は、営業外費用の100分の10を超えたため、当事業年度より独立掲記することとしております。この表示方法の変更を反映するため、前事業年度の財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前事業年度の損益計算書において、「営業外費用」の「その他」に表示していた4,866千円は、「違約金」219千円、「その他」4,647千円として組み替えております。

(貸借対照表関係)

1 担保資産および担保付債務

担保資産

	前事業年度 (平成27年9月30日)		当事業年度 (平成28年9月30日)	
建物	380,754千円	(324,987千円)	353,028千円	(302,710千円)
機械及び装置	14,964 "	(14,964 ")	9,653 "	(9,653 ")
土地	580,258 "	(580,258 ")	580,258 "	(580,258 ")
借地権	26,081 "	(26,081 ")	26,081 "	(26,081 ")
合計	1,002,058千円	(946,292千円)	969,021千円	(918,704千円)

(注) () 書きは内書で工場財団抵当に供している資産を示しております。

担保付債務

	前事業年度 (平成27年9月30日)	当事業年度 (平成28年9月30日)
社債	千円	400,000千円
短期借入金	1,240,000 "	840,000 "
1年以内返済長期借入金	16,008 "	36,048 "
長期借入金	37,312 "	84,764 "
合計	1,293,320 "	1,360,812 "

(損益計算書関係)

- 1 販売費および一般管理費の主なもののうち主要な費目および金額並びにおおよその割合は、次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成26年10月1日 至 平成27年9月30日)	当事業年度 (自 平成27年10月1日 至 平成28年9月30日)
給料及び報酬	320,351千円	331,647千円
減価償却費	17,135 "	20,652 "
賞与引当金繰入額	18,125 "	16,984 "
退職給付費用	8,912 "	9,524 "
試験研究費	90,836 "	50,015 "

おおよその割合

販売費	41%	42%
一般管理費	59 "	58 "

- 2 一般管理費および当期製造費用に含まれる研究開発費は次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成26年10月1日 至 平成27年9月30日)	当事業年度 (自 平成27年10月1日 至 平成28年9月30日)
	137,223千円	72,174千円

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(自 平成26年10月1日 至 平成27年9月30日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	当事業年度期首	増加	減少	当事業年度末
普通株式(株)	6,710,000			6,710,000

2 自己株式に関する事項

株式の種類	当事業年度期首	増加	減少	当事業年度末
普通株式(株)	384,252	2,721		386,973

(変動事由の概要)

増加数の主な内訳は、次の通りであります。

単元未満株式の買取りによる増加2,721株

3 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成26年12月18日 定時株主総会	普通株式	56,931	9	平成26年9月30日	平成26年12月19日
平成27年5月13日 取締役会	普通株式	63,239	10	平成27年3月31日	平成27年6月10日

(2) 基準日が当事業年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌事業年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成27年12月16日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	63,230	10	平成27年9月30日	平成27年12月17日

当事業年度（自 平成27年10月1日 至 平成28年9月30日）

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	当事業年度期首	増加	減少	当事業年度末
普通株式(株)	6,710,000			6,710,000

2 自己株式に関する事項

株式の種類	当事業年度期首	増加	減少	当事業年度末
普通株式(株)	386,973	255,240		642,213

（変動事由の概要）

増加数の主な内訳は、次の通りであります。

平成28年2月15日の取締役会決議による自己株式の取得 255,200株

単元未満株式の買取りによる増加 40株

3 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成27年12月16日 定時株主総会	普通株式	63,230	10	平成27年9月30日	平成27年12月17日
平成28年4月28日 取締役会	普通株式	72,813	12	平成28年3月31日	平成28年6月10日

(2) 基準日が当事業年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌事業年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成28年12月21日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	66,745	11	平成28年9月30日	平成28年12月22日

（キャッシュ・フロー計算書関係）

現金及び現金同等物の期末残高と貸借対照表に記載されている科目の金額との関係

	前事業年度 (自 平成26年10月1日 至 平成27年9月30日)	当事業年度 (自 平成27年10月1日 至 平成28年9月30日)
現金及び預金勘定	1,165,203千円	896,859千円
現金及び現金同等物	1,165,203千円	896,859千円

（リース取引関係）

所有権移転外ファイナンス・リース取引

リース資産の内容

- ・有形固定資産

生産管理設備（その他「工具、器具及び備品」）であります。

リース資産の減価償却の方法

リース期間を耐用年数とし、残存価額をゼロとして算定する定額法によっております。

(金融商品関係)

1 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社は、主に電気機械器具・精密機械器具の製造販売事業を行うための設備投資計画に照らして、必要な資金(主に銀行借入および社債の発行)を調達しております。一時的な余資は安全性の高い金融資産で運用し、また、短期的な運転資金を銀行借入により調達しております。投機的な取引は行わない方針であります。

(2) 金融商品の内容およびそのリスク

営業債権である受取手形、電子記録債権および売掛金は、顧客の信用リスクに晒されております。また、投資有価証券は、取引先企業との業務に関連する株式、または、投資信託等であり、市場価格の変動リスクに晒されております。また、取引先企業等に対し長期貸付を行っております。

営業債務である支払手形および買掛金は、5か月以内の支払期日であります。借入金および社債は、主に設備投資に必要な資金の調達を目的としたものであり、償還日は決算日後、最長で5年以内であります。

資金は固定金利により調達し、金利リスクを回避しております。

(3) 金融商品に係るリスク管理体制

信用リスク(取引先の契約不履行等に係るリスク)の管理

当社は、債権管理規程に従い、営業債権および長期貸付金について、営業本部および管理部が主要な取引先の状況を定期的にモニタリングし、取引相手ごとに期日および残高を管理するとともに、財務状況等の悪化等による回収懸念の早期把握や軽減を図っております。

当期の決算日現在における最大信用リスク額は、信用リスクに晒される金融資産の貸借対照表価額により表わされています。

市場リスク(為替や金利等の変動リスク)の管理

当社の外貨建て営業債権は僅少であるため、為替の変動リスクも僅少であります。また、当社は、借入金および社債に係る支払金利の変動リスクを回避するために、長期資金は固定金利を利用しております。

投資有価証券については、定期的の時価や発行体(取引先企業)等の財務状況を把握するとともに、取引先企業との関係を勘案して保有状況を継続的に見直しております。

資金調達に係る流動性リスク(支払期日に支払いを実行できなくなるリスク)の管理

当社は、各部署からの報告に基づき管理部が適時に資金繰計画を作成・更新するとともに、手許流動性を売上高の1か月分超に維持することなどにより、流動性リスクを管理しております。

(4) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することもあります。

(5) 信用リスクの集中

当期の決算日現在の営業債権における特定の顧客に対する集中はありません。

2 金融商品の時価等に関する事項

貸借対照表計上額、時価およびこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表には含めておりません((注2)を参照ください。)

前事業年度(平成27年9月30日)

(単位：千円)

	貸借対照表 計上額	時価	差額
(1) 現金及び預金	1,165,203	1,165,203	
(2) 受取手形	99,883	99,883	
(3) 電子記録債権	123,953	123,953	
(4) 売掛金	1,545,393	1,545,393	
(5) 投資有価証券	382,438	382,438	
(6) 長期貸付金	118,664		
貸倒引当金()	5,179		
	113,485	124,393	10,908
資産計	3,430,358	3,441,266	10,908
(1) 支払手形	188,165	188,165	
(2) 電子記録債務	138,626	138,626	
(3) 買掛金	245,144	245,144	
(4) 短期借入金	1,240,000	1,240,000	
(5) 長期借入金	53,320	54,586	1,266
負債計	1,865,256	1,866,522	1,266

() 長期貸付金に個別に計上している貸倒引当金を控除しております。

当事業年度(平成28年9月30日)

(単位：千円)

	貸借対照表 計上額	時価	差額
(1) 現金及び預金	896,859	896,859	
(2) 受取手形	168,563	168,563	
(3) 電子記録債権	213,074	213,074	
(4) 売掛金	1,646,241	1,646,241	
(5) 投資有価証券	262,199	262,199	
(6) 長期貸付金	109,034		
貸倒引当金()	1,579		
	107,455	116,290	8,835
資産計	3,294,392	3,303,227	8,835
(1) 支払手形	304,866	304,866	
(2) 電子記録債務	131,655	131,655	
(3) 買掛金	231,021	231,021	
(4) 短期借入金	840,000	840,000	
(5) 社債	400,000	401,015	1,015
(6) 長期借入金	120,812	121,210	398
負債計	2,028,356	2,029,770	1,414

() 長期貸付金に個別に計上している貸倒引当金を控除しております。

(注1)金融商品の時価の算定方法および有価証券に関する事項

資 産

- (1) 現金及び預金、(2) 受取手形、(3) 電子記録債権、(4) 売掛金

これらはすべて短期であるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

- (5) 投資有価証券

投資有価証券の時価について、株式は取引所の価格によっており、投資信託等は公表されている基準価格または取引金融機関から提示された価格によっております。

また、保有目的ごとの有価証券に関する注記事項については、「有価証券関係」注記を参照ください。

- (6) 長期貸付金

当社では、長期貸付金の時価の算定は、一定の期間ごとに分類し、与信管理上の信用リスク区分ごとに、その将来キャッシュ・フローを国債の利回り等適切な指標に信用スプレッドを上乗せした利率で割り引いた現在価値により算定しております。また、貸倒懸念債権については、同様の割引率による見積キャッシュ・フローの割引現在価値、又は、担保および保証による回収見込額等により、時価を算定しております。なお、長期貸付金には、従業員に対する長期貸付金を含めております。

負 債

- (1) 支払手形、(2) 電子記録債務、(3) 買掛金、(4) 短期借入金

これらはすべて短期であるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

- (5) 社債

社債の時価については、元利金の合計額を、当該社債の残存期間および信用リスクを加味した利率で割り引いた現在価値により算定しております。

- (6) 長期借入金

長期借入金の時価については、元利金の合計額を、新規に同様の借入を行った場合に想定される利率で割り引いた現在価値により算定しております。なお、長期借入金については、1年内返済予定の長期借入金を含めております。

(注2)時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品の貸借対照表計上額

(単位：千円)

区分	平成27年9月30日	平成28年9月30日
非上場株式	55,722	55,722

上記については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められるため、「(5)投資有価証券」には含めておりません。

(注3) 金銭債権および満期のある有価証券の決算日後の償還予定額

前事業年度(平成27年9月30日)

(単位:千円)

	1年以内	1年超 5年以内	5年超 10年以内	10年超
現金及び預金	1,165,203			
受取手形	99,883			
電子記録債権	123,953			
売掛金	1,545,393			
投資有価証券				
その他有価証券のうち満期のあるもの				
債券(社債)		2,987		
債券(その他)		15,574		
長期貸付金		118,664		
合計	2,934,435	137,225		

当事業年度(平成28年9月30日)

(単位:千円)

	1年以内	1年超 5年以内	5年超 10年以内	10年超
現金及び預金	896,859			
受取手形	168,563			
電子記録債権	213,074			
売掛金	1,646,241			
投資有価証券				
その他有価証券のうち満期のあるもの				
債券(社債)		3,010		30,102
債券(その他)		16,958		
長期貸付金		109,034		
合計	2,924,738	129,002		30,102

(注4) 短期借入金および長期借入金の決算日後の返済予定額

前事業年度(平成27年9月30日)

(単位:千円)

	1年以内	1年超 2年以内	2年超 3年以内	3年超 4年以内	4年超 5年以内	5年超
短期借入金	1,240,000					
長期借入金	16,008	16,008	16,008	5,296		
合計	1,256,008	16,008	16,008	5,296		

当事業年度(平成28年9月30日)

(単位:千円)

	1年以内	1年超 2年以内	2年超 3年以内	3年超 4年以内	4年超 5年以内	5年超
短期借入金	840,000					
社債					400,000	
長期借入金	36,048	36,048	25,336	20,040	3,340	
合計	876,048	36,048	25,336	20,040	403,340	

(有価証券関係)

1 その他有価証券

前事業年度(平成27年9月30日)

(単位：千円)

区分	決算日における 貸借対照表計上額	取得原価	差額
貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの			
株式	242,057	170,157	71,900
債券			
その他			
小計	242,057	170,157	71,900
貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの			
株式			
債券	18,561	23,000	4,438
その他	121,819	124,160	2,341
小計	140,380	147,160	6,779
合計	382,438	317,317	65,120

当事業年度(平成28年9月30日)

(単位：千円)

区分	決算日における 貸借対照表計上額	取得原価	差額
貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの			
株式	110,582	92,276	18,306
債券	33,112	33,000	112
その他			
小計	143,694	125,276	18,418
貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの			
株式	72,785	82,620	9,835
債券	16,958	20,000	3,042
その他	28,760	30,000	1,239
小計	118,504	132,620	14,116
合計	262,199	257,896	4,302

2 事業年度中に売却したその他有価証券

前事業年度(自 平成26年10月1日 至 平成27年9月30日)

(単位：千円)

区分	売却額	売却益の合計額	売却損の合計額
株式			
債券			
その他	77,999	4,075	
合計	77,999	4,075	

当事業年度(自 平成27年10月1日 至 平成28年9月30日)

(単位：千円)

区分	売却額	売却益の合計額	売却損の合計額
株式			
債券			
その他	91,382		1,726
合計	91,382		1,726

(デリバティブ取引関係)

該当事項はありません。

(退職給付関係)

前事業年度(自 平成26年10月1日 至 平成27年9月30日)

1 採用している退職給付制度の概要

当社は、確定給付型の制度として、確定給付企業年金制度と退職一時金制度を併用しております。

なお、当社が有する確定給付企業年金及び退職一時金制度は、簡便法により退職給付引当金及び退職給付費用を計算しております。

2 簡便法を適用した確定給付制度

(1) 簡便法を適用した制度の、退職給付引当金の期首残高と期末残高の調整表

退職給付引当金の期首残高	275,734千円
退職給付費用	37,023 "
退職給付の支払額	19,507 "
制度への拠出額	19,140 "
退職給付引当金の期末残高	274,110 "

(2) 退職給付債務及び年金資産の期末残高と貸借対照表に計上された退職給付引当金及び前払年金費用の調整表

積立型制度の退職給付債務	781,186千円
年金資産	507,075 "
	274,110 "
非積立型制度の退職給付債務	"
貸借対照表に計上された負債と資産の純額	274,110 "
退職給付引当金	274,110 "
貸借対照表に計上された負債と資産の純額	274,110 "

(3) 退職給付費用

簡便法で計算した退職給付費用	37,023千円
----------------	----------

当事業年度(自 平成27年10月1日 至 平成28年9月30日)

1 採用している退職給付制度の概要

当社は、確定給付型の制度として、確定給付企業年金制度と退職一時金制度を併用しております。

なお、当社が有する確定給付企業年金及び退職一時金制度は、簡便法により退職給付引当金及び退職給付費用を計算しております。

2 簡便法を適用した確定給付制度

(1) 簡便法を適用した制度の、退職給付引当金の期首残高と期末残高の調整表

退職給付引当金の期首残高	274,110千円
退職給付費用	41,909 "
退職給付の支払額	33,315 "
制度への拠出額	18,850 "
退職給付引当金の期末残高	263,854 "

(2) 退職給付債務及び年金資産の期末残高と貸借対照表に計上された退職給付引当金及び前払年金費用の調整表

積立型制度の退職給付債務	747,177千円
年金資産	483,322 "
	263,854 "
非積立型制度の退職給付債務	"
貸借対照表に計上された負債と資産の純額	263,854 "
退職給付引当金	263,854 "
貸借対照表に計上された負債と資産の純額	263,854 "

(3) 退職給付費用

簡便法で計算した退職給付費用	41,909千円
----------------	----------

(ストック・オプション等関係)

該当事項はありません。

(税効果会計関係)

1 繰延税金資産および繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前事業年度 (平成27年9月30日)	当事業年度 (平成28年9月30日)
繰延税金資産		
退職給付引当金	87,879千円	80,481千円
賞与引当金	24,455 "	23,109 "
賞与未払社会保険料	3,846 "	3,597 "
固定資産	3,980 "	12,461 "
貸倒引当金	2,842 "	1,589 "
ゴルフ会員権評価損	3,529 "	3,353 "
一括償却資産	560 "	664 "
未払事業税	3,784 "	3,361 "
電話加入権	1,155 "	1,097 "
減損損失	26,910 "	25,567 "
在庫評価減	27,560 "	16,404 "
資産除去債務	2,242 "	2,298 "
その他	699 "	643 "
繰延税金資産小計	189,447千円	174,631千円
評価性引当額	31,595 "	30,018 "
繰延税金資産合計	157,852千円	144,612千円
繰延税金負債		
その他有価証券評価差額金	20,877 "	1,310 "
繰延税金負債合計	20,877 "	1,310 "
繰延税金資産純額	136,974千円	143,302千円

2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳

	前事業年度 (平成27年9月30日)	当事業年度 (平成28年9月30日)
法定実効税率	35.4%	32.8%
交際費等永久に 損金算入されない項目	1.0%	0.3%
住民税均等割	2.8%	2.9%
受取配当金益金不算入	0.3%	0.1%
復興特区の税額控除	4.5%	3.3%
税率変更による期末繰延税金資産の減額修正	4.4%	2.1%
その他	1.4%	1.0%
税効果会計適用後の 法人税等の負担率	37.4%	35.7%

3 法人税等の税率の変更による繰延税金資産および繰延税金負債の金額の修正

「所得税法等の一部を改正する法律」(平成28年法律第15号)および「地方税法等の一部を改正する等の法律」(平成28年法律第13号)が平成28年3月29日に国会で成立し、平成28年4月1日以降に開始する事業年度から法人税率等の引下げ等が行われることとなりました。これに伴い、繰延税金資産および繰延税金負債の計算に使用する法定実効税率は、従来の32.8%から平成28年10月1日および平成29年10月1日に開始する事業年度に解消が見込まれる一時差異等については30.7%、平成30年10月1日以降に開始する事業年度に解消が見込まれる一時差異等については、30.5%となります。なお、この税率変更による影響は軽微であります。

(企業結合等関係)

該当事項はありません。

(資産除去債務関係)

重要性が乏しいため記載を省略しております。

(賃貸等不動産関係)

重要性が乏しいため記載を省略しております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定および業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は、受注別の包括的事業戦略を立案可能な管理体制とし、事業活動を展開しております。従いまして、当社は、「エネルギー関連」、「産業システム関連」の2つを報告セグメントとしております。

各報告セグメントの概要は次のとおりであります。

- (1) エネルギー関連..... 主要な製品は、原子力・火力発電所の温度制御関係および研究機関の安全性確認試験装置に使用されています。
- (2) 産業システム関連..... 主要な製品は、鉄鋼・自動車・半導体・液晶等の製造装置の「熱と計測」に関する部分に広く使用されております。

2 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「重要な会計方針」における記載と概ね同一であります。報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。

なお、セグメント間の内部売上高および振替高はありません。

3 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前事業年度(自 平成26年10月1日 至 平成27年9月30日)

(単位：千円)

	報告セグメント			その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	財務諸表 計上額 (注)3
	エネルギー 関連	産業システ ム関連	計				
売上高							
外部顧客への売上高	2,177,028	1,865,939	4,042,968	229,989	4,272,957		4,272,957
セグメント間の 内部売上高又は振替高							
計	2,177,028	1,865,939	4,042,968	229,989	4,272,957		4,272,957
セグメント利益(注3)	417,294	237,942	655,237	3,519	658,756	324,370	334,385
セグメント資産	2,375,496	2,128,387	4,503,883	90,435	4,594,319	1,698,479	6,292,798
その他の項目							
減価償却費	43,077	57,697	100,774	3,504	104,279	17,135	121,414
有形固定資産および 無形固定資産の増加額	25,411	40,469	65,880	702	66,582	35,326	101,908

(注) 1 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、飲食店の経営等を含んでおりません。

2 調整額は、以下のとおりであります。

(1) セグメント利益の調整額 324,370千円は、各報告セグメントに配分していない全社費用であり、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

(2) セグメント資産の調整額、その他の項目の減価償却費の調整額、有形固定資産および無形固定資産の増加額の調整額は全社資産に係るものであります。

3 セグメント利益は、損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当事業年度(自 平成27年10月1日 至 平成28年9月30日)

(単位：千円)

	報告セグメント			その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	財務諸表 計上額 (注) 3
	エネルギー 関連	産業システ ム関連	計				
売上高							
外部顧客への売上高	1,999,509	2,296,068	4,295,577	204,099	4,499,677		4,499,677
セグメント間の 内部売上高又は振替高							
計	1,999,509	2,296,068	4,295,577	204,099	4,499,677		4,499,677
セグメント利益(注3)	260,674	394,766	655,441	21,006	676,448	344,039	332,408
セグメント資産	2,243,257	2,574,098	4,817,355	99,618	4,916,974	1,414,291	6,331,266
その他の項目							
減価償却費	45,603	60,290	105,893	3,043	108,937	20,652	129,589
有形固定資産および 無形固定資産の増加額	31,206	64,308	95,515	6,607	102,122	125,047	227,170

(注) 1 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、飲食店の経営等を含んでおりません。

2 調整額は、以下のとおりであります。

(1) セグメント利益の調整額 344,039千円は、各報告セグメントに配分していない全社費用であり、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

(2) セグメント資産の調整額、その他の項目の減価償却費の調整額、有形固定資産および無形固定資産の増加額の調整額は全社資産に係るものであります。

3 セグメント利益は、損益計算書の営業利益と調整を行っております。

【関連情報】

前事業年度(自 平成26年10月1日 至 平成27年9月30日)

1 製品およびサービスごとの情報

(単位：千円)

	エネルギー関連	産業システム関連	その他	合計
外部顧客への売上高	2,177,028	1,865,939	229,989	4,272,957

2 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、該当事項はありません。

3 主要な顧客ごとの情報

(単位：千円)

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
独立行政法人日本原子力研究開発機構	590,009	エネルギー関連

当事業年度(自 平成27年10月1日 至 平成28年9月30日)

1 製品およびサービスごとの情報

(単位：千円)

	エネルギー関連	産業システム関連	その他	合計
外部顧客への売上高	1,999,509	2,296,068	204,099	4,499,677

2 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、該当事項はありません。

3 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載はありません。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

該当事項はありません。

【報告セグメントごとののれんの償却額および未償却残高に関する情報】

該当事項はありません。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

該当事項はありません。

(持分法損益等)

当社は関連会社がありませんので該当事項はありません。

【関連当事者情報】

1 関連当事者との取引

財務諸表提出会社と関連当事者の取引

財務諸表提出会社の役員および主要株主等

前事業年度(自 平成26年10月1日 至 平成27年9月30日)

種類	会社等の名称 又は氏名	所在地	資本金又は 出資金 (千円)	事業の内容 又は職業	議決権等 の所有 (被所有) 割合(%)	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
役員及びその近親者が議決権の過半数を有している会社	(株)ドゥメキエ ンタープライズ	茨城県 日立市	100,000	資産管理 会社	直接 (13.4)	役員の兼任	貸付金		長期貸付金	112,000
							受取利息	2,777		

(注) 役員およびその近親者が議決権の100%を保有しております。

取引条件および取引条件の決定方針等

貸付金については、当社株式839千株を担保として受け入れており、金利は当社の調達金利を基準として決定しております。なお、取引金額、期末残高には消費税等は含まれておりません。

当事業年度(自 平成27年10月1日 至 平成28年9月30日)

種類	会社等の名称 又は氏名	所在地	資本金又は 出資金 (千円)	事業の内容 又は職業	議決権等 の所有 (被所有) 割合(%)	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
役員及びその近親者が議決権の過半数を有している会社	(株)ドゥメキエ ンタープライズ	茨城県 日立市	100,000	資産管理 会社	直接 (13.8)	役員の兼任	貸付金		長期貸付金	107,000
							受取利息	2,664		

(注) 役員およびその近親者が議決権の100%を保有しております。

取引条件および取引条件の決定方針等

貸付金については、当社株式839千株を担保として受け入れており、金利は当社の調達金利を基準として決定しております。なお、取引金額、期末残高には消費税等は含まれておりません。

2 親会社および重要な関連会社に関する注記

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

前事業年度 (自 平成26年10月1日 至 平成27年9月30日)		当事業年度 (自 平成27年10月1日 至 平成28年9月30日)	
1株当たり純資産額	599.03円	1株当たり純資産額	603.64円
1株当たり当期純利益金額	33.05円	1株当たり当期純利益金額	33.40円

(注) 1 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式がないため記載しておりません。

2 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前事業年度 (平成27年9月30日)	当事業年度 (平成28年9月30日)
貸借対照表の純資産の部の合計額(千円)	3,787,666	3,662,748
普通株式にかかる純資産額(千円)	3,787,666	3,662,748
貸借対照表の純資産の部の合計額と1株当たり純資産額の算定に用いられた普通株式に係る事業年度末の純資産額との差額(千円)		
普通株式の発行済株式数(株)	6,710,000	6,710,000
普通株式の自己株式数(株)	386,973	642,213
1株当たり純資産額額の算定に用いられた普通株式の数(株)	6,323,027	6,067,787

3 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前事業年度 (自 平成26年10月1日 至 平成27年9月30日)	当事業年度 (自 平成27年10月1日 至 平成28年9月30日)
1株当たり当期純利益金額		
当期純利益金額(千円)	209,012	205,521
普通株主に帰属しない金額(千円)		
普通株式に係る当期純利益金額(千円)	209,012	205,521
普通株式の期中平均株式数(株)	6,323,821	6,152,864

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

【附属明細表】

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	当期首残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (千円)	当期末残高 (千円)	当期末減価 償却累計額 又は償却累 計額(千円)	当期償却額 (千円)	差引当期末 残高(千円)
有形固定資産							
建物	2,369,107	130,421		2,499,529	1,836,768	49,781	662,760
構築物	239,134	988	1,000	239,122	195,878	5,752	43,244
機械及び装置	1,690,739	75,276	19,782	1,746,232	1,591,504	52,164	154,727
車両運搬具	7,707			7,707	7,411	116	295
工具、器具及び備品	212,391	17,480	852	229,020	201,634	12,560	27,385
土地	886,304			886,304			886,304
リース資産	36,294			36,294	13,631	7,258	22,662
建設仮勘定	2,708	206,314	135,050	73,972			73,972
有形固定資産計	5,444,386	430,481	156,685	5,718,182	3,846,829	127,634	1,871,353
無形固定資産							
借地権				29,919			29,919
ソフトウェア				9,977	3,158	1,955	6,818
無形固定資産計				39,896	3,158	1,955	36,738
長期前払費用	9,081	10,010	5,876	13,215			13,215

(注) 1 当期増加額のうち主なものは下記のとおりです。

建物	高萩工場	福利厚生施設	124,443千円
機械及び装置	高萩工場	産業システム関連製造設備	56,917千円
建設仮勘定	高萩工場	試験研究設備	71,918千円

2 無形固定資産の金額が資産総額の1%以下であるため「当期首残高」「当期増加額」および「当期減少額」の記載を省略しております。

【社債明細表】

銘柄	発行年月日	当期首残高 (千円)	当期末残高 (千円)	利率 (%)	担保	償還期限
第3回無担保社債	平成28年 8月31日		400,000	0.46	無担保社債	平成33年 8月31日
合計			400,000			

(注) 1 貸借対照表日後5年以内における1年ごとの償還予定の総額

1年以内 (千円)	1年超2年以内 (千円)	2年超3年以内 (千円)	3年超4年以内 (千円)	4年超5年以内 (千円)
				400,000

【借入金等明細表】

区分	当期首残高 (千円)	当期末残高 (千円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	1,240,000	840,000	0.765	
1年以内に返済予定の長期借入金	16,008	36,048	1.684	
1年以内に返済予定のリース債務	7,839	7,839		
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く)	37,312	84,764	1.684	平成32年11月30日
リース債務(1年以内に返済予定のものを除く)	24,475	16,635		平成31年11月7日
その他有利子負債				
合計	1,325,634	985,287		

- (注) 1 「平均利率」については、借入金の期末残高に対する加重平均利率を記載しております。
 2 リース債務の平均利率については、リース料総額に含まれる利息相当額を控除する前の金額でリース債務を貸借対照表に計上しているため、記載しておりません。
 3 長期借入金およびリース債務(1年以内に返済予定のものを除く)の決算日後5年内における返済予定額は以下のとおりであります。

区分	1年超2年以内 (千円)	2年超3年以内 (千円)	3年超4年以内 (千円)	4年超5年以内 (千円)
長期借入金	36,048	25,336	20,040	3,340
リース債務	7,839	7,664	1,131	

【引当金明細表】

区分	当期首残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (目的使用) (千円)	当期減少額 (その他) (千円)	当期末残高 (千円)
貸倒引当金	8,779			3,600	5,179
賞与引当金	74,490	75,299	74,490		75,299

- (注) 貸倒引当金の当期減少額(その他)欄の金額は、債権回収によるものであります。

【資産除去債務明細表】

当事業年度期首および当事業年度末における資産除去債務の金額が当事業年度期首および当事業年度末における負債及び純資産の合計額の100分の1以下であるため、記載を省略しております。

(2) 【主な資産および負債の内容】

現金及び預金

区分	金額(千円)
現金	2,910
預金の種類	
当座預金	122,957
普通預金	220,991
通知預金	550,000
小計	893,948
合計	896,859

受取手形

(イ)相手先別内訳

相手先	金額(千円)
(株)新陽社	38,686
本田技研工業(株)	29,200
太陽金網(株)	17,355
(株)城南	12,264
(株)シンワパネス	11,879
その他(株)	59,177
合計	168,563

(ロ)期日別内訳

期日別	金額(千円)
平成28年10月	25,006
平成28年11月	64,304
平成28年12月	46,667
平成29年1月	30,405
平成29年2月	2,179
合計	168,563

電子記録債権
(イ)相手先別内訳

相手先	金額(千円)
(株)アルバック	112,554
キヤノントッキ(株)	42,063
アルバック東北(株)	19,661
(株)豊通マシナリー	14,609
明陽電機(株)	7,459
その他三菱重工業(株)	16,725
合計	213,074

(ロ)期日別内訳

期日別	金額(千円)
平成28年10月	8,350
平成28年11月	35,458
平成28年12月	54,247
平成29年1月	71,468
平成29年2月	29,567
平成29年3月	13,981
合計	213,074

売掛金
 (イ)相手先別内訳

相手先	金額(千円)
日立GEニュークリア・エナジー(株)	200,994
川崎重工業(株)	150,837
(株)日立製作所	126,406
(株)アルバック	125,613
(株)東芝	106,454
その他	935,934
合計	1,646,241

(ロ)売掛金の発生および回収並びに滞留状況

当期首残高(千円)	当期発生高(千円)	当期回収高(千円)	当期末残高(千円)	回収率(%)	滞留期間(日)
(A)	(B)	(C)	(D)	$\frac{(C)}{(A)+(B)} \times 100$	$\frac{(A)+(D)}{2}$ $\frac{(B)}{366}$
1,545,393	4,845,480	4,744,632	1,646,241	74.2	120.5

(注) 消費税等の会計処理は税抜方式を採用していますが、上記発生高には消費税等が含まれております。

商品及び製品

内容	金額(千円)
測温体用ケーブル	110,680
加熱機器用ケーブル	23,733
電磁ポンプ部材	19,468
健康補助食品	1,626
その他	8,294
合計	163,803

仕掛品

内容	金額(千円)
原子力関連機器	182,405
測温体	93,811
加熱機器	74,577
合計	350,794

原材料及び貯蔵品

内容	金額(千円)
部品および補償導線	126,724
測温体用ケーブル素線	63,245
ステンレスパイプ	53,834
消耗品および消耗工具	5,796
その他	56,717
合計	306,317

投資有価証券

区分及び銘柄	金額(千円)
株式	
(株)常陽銀行	93,960
(株)日立製作所	72,041
(株)つくば研究支援センター	50,000
ニッコーシ(株)	4,947
日本空港ビルディング(株)	4,602
その他 8銘柄	13,539
小計	239,090
債券	
ソフトバンク社債	30,102
株価指数リンク債	16,958
オリックス社債	3,010
小計	50,070
その他	
世界優先証券	28,760
小計	28,760
合計	317,921

支払手形
 (イ)相手先別内訳

相手先	金額(千円)
京浜ラムテック(株)	40,752
日立金属商事(株)	25,617
大研工業(株)	18,741
東京精密管(株)	14,217
ニチアス(株)	14,098
その他	191,439
合計	304,866

(ロ)期日別内訳

期日別	金額(千円)
平成28年10月	78,897
平成28年11月	73,809
平成28年12月	99,873
平成29年1月	52,286
合計	304,866

電子記録債務
 (イ)相手先別内訳

相手先	金額(千円)
日本軽金属(株)	41,633
英和(株)	9,966
萬商(株)	8,470
日豊産業(株)	6,478
明和電気(株)	5,963
その他	59,144
合計	131,655

(ロ)期日別内訳

期日別	金額(千円)
平成28年10月	48,329
平成28年11月	36,148
平成28年12月	28,191
平成29年1月	18,985
合計	131,655

買掛金

相手先	金額(千円)
(株)日盛	20,298
赤星工業(株)	15,627
日本軽金属(株)	12,700
京浜ラムテック(株)	11,976
三ツ輪工業(株)	11,061
その他	159,356
合計	231,021

設備関係支払手形
 (イ)相手先別内訳

相手先	金額(千円)
ニチアス(株)	4,482
(株)佐竹製作所	3,240
リコージャパン(株)	1,437
岩瀬光学(株)	1,177
(株)第一科学	830
その他	757
合計	11,923

(ロ)期日別内訳

期日別	金額(千円)
平成28年10月	5,919
平成28年12月	4,395
平成29年1月	1,609
合計	11,923

(3) 【その他】

当事業年度における四半期情報等

(累計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	当事業年度
売上高 (千円)	1,121,443	2,246,294	3,447,197	4,499,677
税引前四半期(当期)純利益金額 (千円)	109,831	280,433	281,857	319,364
四半期(当期)純利益金額 (千円)	73,435	192,907	184,106	205,521
1株当たり四半期(当期)純利益金額 (円)	11.61	30.92	29.78	33.40

(会計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期
1株当たり四半期純利益金額 又は四半期純損失金額 (円)	11.61	19.42	1.45	3.53

第6 【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	10月1日から9月30日まで
定時株主総会	12月中
基準日	9月30日
剰余金の配当の基準日	3月31日、9月30日
1単元の株式数	100株
単元未満株式の買取り	
取扱場所	(特別口座) 東京都千代田区神田錦町三丁目11番地 東京証券代行株式会社 本店
株主名簿管理人	(特別口座) 東京都千代田区神田錦町三丁目11番地 東京証券代行株式会社
取次所	
買取手数料	無料
公告掲載方法	当社の公告方法は、電子公告とする。ただし、事故その他やむを得ない事由によって電子公告による公告をすることができない場合は、日本経済新聞に掲載して行う。なお、電子公告は当社のホームページに掲載されており、そのアドレスは次のとおりです。 http://www.sukegawadenki.co.jp
株主に対する特典	なし

(注) 当会社の株主は、その有する単元未満株式について、次に掲げる権利以外の権利を行使することができない。

会社法第189条第2項各号に掲げる権利

会社法第166条第1項の規定による請求をする権利

株主の有する株式数に応じて募集株式の割当ておよび募集新株予約権の割当てを受ける権利

株式取扱規程に定めるところにより、その有する単元未満株式の数と併せて単元株式数となる数の株式を売り渡すことを請求することができる。

第7 【提出会社の参考情報】

1 【提出会社の親会社等の情報】

当社には親会社等はありません。

2 【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に次の書類を提出しております。

(1) 有価証券報告書およびその添付書類並びに有価証券報告書の確認書

事業年度 第78期(自 平成26年10月1日 至 平成27年9月30日) 平成27年12月17日関東財務局長に提出。

(2) 内部統制報告書およびその添付書類

事業年度 第78期(自 平成26年10月1日 至 平成27年9月30日) 平成27年12月17日関東財務局長に提出。

(3) 四半期報告書、四半期報告書の確認書

第79期第1四半期(自 平成27年10月1日 至 平成27年12月31日) 平成28年2月12日関東財務局長に提出。

第79期第2四半期(自 平成28年1月1日 至 平成28年3月31日) 平成28年5月13日関東財務局長に提出。

第79期第3四半期(自 平成28年4月1日 至 平成28年6月30日) 平成28年8月10日関東財務局長に提出。

(4) 臨時報告書

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号の2（株主総会における議決権行使の結果）の規定に基づ
く臨時報告書

平成27年12月24日関東財務局長に提出。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成28年12月19日

助川電気工業株式会社
取締役会 御中

興亜監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 松村 隆

指定社員
業務執行社員 公認会計士 柿原 佳孝

< 財務諸表監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている助川電気工業株式会社の平成27年10月1日から平成28年9月30日までの第79期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、キャッシュ・フロー計算書、重要な会計方針、その他の注記及び附属明細表について監査を行った。

財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、助川電気工業株式会社の平成28年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する事業年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

< 内部統制監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、助川電気工業株式会社の平成28年9月30日現在の内部統制報告書について監査を行った。

内部統制報告書に対する経営者の責任

経営者の責任は、財務報告に係る内部統制を整備及び運用し、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して内部統制報告書を作成し適正に表示することにある。

なお、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した内部統制監査に基づいて、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき内部統制監査を実施することを求めている。

内部統制監査においては、内部統制報告書における財務報告に係る内部統制の評価結果について監査証拠を入手するための手続が実施される。内部統制監査の監査手続は、当監査法人の判断により、財務報告の信頼性に及ぼす影響の重要性に基づいて選択及び適用される。また、内部統制監査には、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果について経営者が行った記載を含め、全体としての内部統制報告書の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、助川電気工業株式会社が平成28年9月30日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価結果について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1. 上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。

2. XBRLデータは監査の対象には含まれていません。